



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月24日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.com>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）大越 祐史
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）戸谷 敏啓 (TEL) 045-514-2601
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	7,691	21.2	518	—	573	—	353	—
2025年12月期中間期	6,343	24.8	△80	—	△38	—	△121	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 820百万円（—％） 2025年12月期中間期 △92百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.98	33.62
2025年12月期中間期	△11.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	22,811	17,199	73.9
2025年12月期	21,783	16,603	74.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 16,859百万円 2025年12月期 16,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2026年12月期	—	15.00			
2026年12月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	15,000	10.1	1,100	86.8	1,200	76.7	800	102.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	12,200,000株	2025年12月期	12,200,000株
2026年12月期中間期	1,833,310株	2025年12月期	1,775,977株
2026年12月期中間期	10,406,808株	2025年12月期中間期	10,372,428株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(ご参考資料)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国の経済は、賃上げや雇用拡大により個人消費の緩やかな回復基調が続いたほか、企業の設備投資も底堅く景況感は改善に向かいました。一方、長引く中東情勢の緊迫化や円安により輸入物価が上昇し、エネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、日本経済をはじめ世界経済は引続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を上回る7,681百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント別では、計測機器は前年同期比11.1%の増加となり、特注試験装置及びサービスは同0.2%の減少となりました。これにより、受注残高は9,040百万円（前年同期比11.3%増）に増加しました。

製品・技術の開発においては、設備投資額及び研究開発費が共に前年同期を上回りました。15年ぶりに改訂された音響パワーレベルの国際規格ISO 3744:2025にいち早く対応したほか、「遠隔監視システムVer. 5」のリリースにより業務効率化とデータガバナンスの向上を図りました。また、株式会社チノーと「Thermal-VRSサーマルトランジェントベンチ」を共同開発し、実車レスによる熱マネジメント試験を実現しました。このほか、海外市場投入専用商品の開発など、商品・サービスの強化に努めてまいりました。

販売面では、計測機器では主に音響振動検査機器の受注拡大、特注試験装置及びサービスでは引続きお客様の既存設備の更新需要に関わる受注やアフターサービス、新燃料への対応に伴う受注などが好調に推移しました。テクニカルレビュー2026の開催を始めとした国内外における展示会出展のほか、代理店・特約店へ販促支援活動の強化や、ECサイトを活用したWEBマーケティングにより引き合いの件数増加に繋がりました。また、AIを活用したお問い合わせ対応の高度化や販売体制の強化など、国内外において販売や顧客サポートの強化を進めております。

生産・管理においては、原材料調達や管理コストの抑制施策、業務効率改善に取り組んでおります。また、人的資本への投資を継続し、成長を促す教育制度の拡充や多様な働き方への制度見直し等を進めました。

こうした取り組みにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高は7,691百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は518百万円（前年同期は80百万円の損失）、経常利益は573百万円（前年同期は38百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は353百万円（前年同期は121百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は2,454百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は2,249百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期は218百万円の損失）となりました。

自動車業界におけるハイブリッド車(HEV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)への揺り戻しの動きが継続しているほか、法規制への対応需要が増加しました。音響・振動分野では騒音計・振動計のほか振動騒音・トラッキング解析システムの受注が増加、自動車関連では車速計や燃焼解析ソフトの受注が堅調でした。回転計測分野では産業機械用の回転検出製品が好調に推移、寸法変位分野では半導体関連企業向け等の受注が継続しました。

また、ECサイトを活用したWEBマーケティング強化に加え、中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて商品企画・販売促進を強化しました。

＜特注試験装置及びサービス＞

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は5,219百万円（前年同期比0.2%減）、売上高は5,434百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は482百万円（前年同期比239.4%増）となりました。

計測機器同様に市場環境の変化に伴う既存設備の更新や、法規認証・データガバナンスへの対応に向けた試験装置の更新、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)等の需要が継続し、受注、売上とも好調に推移しました。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、堅調に推移しております。ベンチマーキングレポート販売におきましては、お客様からの需要に合わせて、対象車種のほか、「熱マネジメント」や「NVH/ロードノイズ伝達経路解析(TPA)」といった解析のラインアップを拡充しました。

一方、テクニカルレビュー2026など販促イベントの強化等の費用が増加しました。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は70百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比6.7%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は6百万円（前年同期比24.8%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,210	2,454	244	11.1
特注試験装置及びサービス	5,230	5,219	△10	△0.2
その他	67	70	2	3.9
(調整額)(注)1	△62	△63	△1	—
合計	7,446	7,681	235	3.2

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,062	2,249	187	9.1
特注試験装置及びサービス	4,275	5,434	1,159	27.1
その他	67	70	2	3.9
(調整額)(注)1	△62	△63	△1	—
合計	6,343	7,691	1,347	21.2

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	△218	33	252	—
特注試験装置及びサービス	142	482	340	239.4
その他	9	10	0	6.7
(調整額)(注)1	△13	△7	5	—
合計	△80	518	598	—

(注) (調整額)はセグメント間取引消去であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は22,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、仕掛品の減少、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は5,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円増加しました。主な内訳は、買掛金の減少、長期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は17,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円増加(65.7%)し、6,253百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,211百万円の収入(前年同期は942百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益575百万円、減価償却費339百万円、売上債権の減少額2,182百万円、未払消費税等の増加額158百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出(前年同期は240百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出308百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、422百万円の支出(前年同期は294百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出130百万円、自己株式の取得による支出159百万円、配当金の支払額124百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、原材料価格上昇等に伴う原価率の上昇、人件費や販売促進費など販売管理費の増加はありましたが、期首にあった受注残高を確実に売上に結び付けた結果、前年同期比では増収増益となりました。また、当期の受注は順調に推移しており、売上原資である受注残高は一定量を確保しております。

現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響については、原材料価格の上昇が見られるものの、現時点において影響は限定的であると判断しております。そのほか、日中関係や各国課税政策による日本経済への影響、またこれらに伴う当社顧客への影響についても現時点では予測困難ですが、2026年1月29日に公表しました業績予測の変更は行いません。

今後につきましても、事業環境の変化を注視し、中期経営計画「Challenge StageⅣ」の施策に取り組んでまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	6,253
受取手形	180	163
売掛金	3,360	1,222
商品及び製品	721	774
仕掛品	1,550	1,441
原材料及び貯蔵品	1,403	1,500
その他	246	273
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,235	11,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,814	1,737
土地	4,358	4,358
その他(純額)	826	988
有形固定資産合計	6,999	7,083
無形固定資産	497	433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793	3,419
繰延税金資産	31	24
その他	225	221
投資その他の資産合計	3,050	3,665
固定資産合計	10,547	11,183
資産合計	21,783	22,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519	421
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	130	-
未払法人税等	79	249
賞与引当金	84	115
その他	1,243	1,500
流動負債合計	3,056	3,286
固定負債		
繰延税金負債	463	670
退職給付に係る負債	1,550	1,553
資産除去債務	21	21
その他	87	79
固定負債合計	2,123	2,325
負債合計	5,180	5,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,540	6,769
自己株式	△1,227	△1,293
株主資本合計	14,247	14,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,968
為替換算調整勘定	293	332
退職給付に係る調整累計額	155	147
その他の包括利益累計額合計	1,990	2,448
新株予約権	75	41
非支配株主持分	290	298
純資産合計	16,603	17,199
負債純資産合計	21,783	22,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,343	7,691
売上原価	3,617	4,028
売上総利益	2,725	3,662
販売費及び一般管理費	2,805	3,144
営業利益又は営業損失(△)	△80	518
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	46	68
賃貸収入	2	2
その他	14	7
営業外収益合計	65	81
営業外費用		
支払利息	9	9
支払手数料	8	11
賃貸収入原価	2	0
その他	2	5
営業外費用合計	23	26
経常利益又は経常損失(△)	△38	573
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△38	575
法人税、住民税及び事業税	34	189
法人税等調整額	39	18
法人税等合計	74	208
中間純利益又は中間純損失(△)	△112	367
非支配株主に帰属する中間純利益	9	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△121	353

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△112	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	427
為替換算調整勘定	△102	33
退職給付に係る調整額	△11	△8
その他の包括利益合計	19	452
中間包括利益	△92	820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93	811
非支配株主に係る中間包括利益	0	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△38	575
減価償却費	331	339
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△4
受取利息及び受取配当金	△48	△71
保険解約返戻金	△4	-
支払利息	9	9
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,564	2,182
棚卸資産の増減額(△は増加)	27	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△218	△100
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△270	158
その他	△102	8
小計	1,225	3,140
利息及び配当金の受取額	48	71
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△321	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181	△308
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△100	△46
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の積立による支出	-	△14
保険積立金の解約による収入	47	23
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134	△130
自己株式の取得による支出	△0	△159
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△153	△124
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	2,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,557	※1 6,253

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

2026年1月29日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式192,400株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が159百万円増加しております。

②自己株式の処分

2026年3月19日開催の取締役会における決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を69,700株を処分いたしました。また、ストックオプションの権利行使に伴い、自己株式65,400株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が94百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,062	4,275	6,337	5	6,343	—	6,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	62	62	△62	—
計	2,062	4,275	6,337	67	6,405	△62	6,343
セグメント利益又は損失(△)	△218	142	△76	9	△67	△13	△80

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,249	5,434	7,684	6	7,691	—	7,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	63	63	△63	—
計	2,249	5,434	7,684	70	7,754	△63	7,691
セグメント利益	33	482	515	10	525	△7	518

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(ご参考資料)

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 6	2025/ 6		
受注高(百万円)	11,201	11,191	13,754	15,659	7,681	7,446	235	3.2
売上高(百万円)	10,928	11,539	11,804	13,629	7,691	6,343	1,347	21.2
営業利益 (百万円)	55	139	144	588	518	△80	598	—
売上高営業 利益率(%)	0.5	1.2	1.2	4.3	6.7	△1.3	8.0	—
経常利益 (百万円)	211	204	212	679	573	△38	611	—
売上高経常 利益率(%)	1.9	1.8	1.8	5.0	7.5	△0.6	8.1	—
親会社株主に帰 属する当期純利 益(百万円)	246	438	1,459	395	353	△121	475	—
売上高当期純利 益率(%)	2.3	3.8	12.4	2.9	4.6	△1.9	6.5	—
自己資本利益率 (%)	1.9	3.3	9.9	2.5	2.1	△0.8	2.9	—

(財政状態)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前期末比 増減額	前期末比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 6	2025/ 6		
資産合計 (百万円)	21,109	21,003	21,309	21,783	22,811	20,357	1,027	4.7
負債合計 (百万円)	7,722	6,892	5,395	5,180	5,612	4,650	432	8.3
純資産合計 (百万円)	13,386	14,110	15,914	16,603	17,199	15,706	595	3.6
自己資本比率(%)	62.0	65.8	73.3	74.5	73.9	75.8	△0.6	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 6	2025/ 6		
営業活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△230	340	330	594	3,211	942	2,268	240.7
投資活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△160	431	3,948	△584	△350	△240	△109	45.6
財務活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	569	△984	△2,273	△530	△422	△294	△127	43.4
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	2,276	2,118	4,240	3,774	6,253	4,557	1,696	37.2

(1株当たり情報/その他)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 6	2025/ 6		
1株当たり 純資産額 (円)	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,557.72	1,626.29	1,479.35	—	—
1株当たり 当期純利益 金額(円)	23.82	41.68	138.77	38.00	33.98	△11.75	—	—
設備投資額 (百万円)	455	471	996	567	359	248	110	44.6
減価償却費 (百万円)	543	576	631	714	339	331	8	2.5
研究開発費 (百万円)	1,298	1,076	926	1,011	558	507	50	9.9

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q	2026年 1Q	2026年 2Q
受注高	計測器	1,195	1,039	1,218	1,147	1,062	1,300	1,241	1,084	1,370
	特注試験装置	1,999	2,202	2,155	2,313	2,917	2,745	2,918	2,807	2,412
	その他	37	33	32	31	36	35	35	33	36
	合計	3,198	3,246	3,376	3,462	3,983	4,049	4,163	3,893	3,787
売上高	計測器	962	1,081	1,491	1,086	976	1,184	1,418	1,260	989
	特注試験装置	1,092	1,289	2,850	2,639	1,635	1,398	3,278	3,186	2,247
	その他	37	33	32	31	36	35	35	33	36
	合計	2,059	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586	4,699	4,448	3,242
受注残高	計測器	982	939	666	728	814	930	755	579	960
	特注試験装置	6,135	7,048	6,353	6,027	7,308	8,655	8,294	7,915	8,079
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	7,117	7,988	7,020	6,755	8,123	9,586	9,050	8,494	9,040
営業利益	計測器	△214	△42	316	11	△230	9	159	10	22
	特注試験装置	△354	△182	533	321	△179	△156	657	413	68
	その他	7	5	6	4	5	6	6	4	5
	合計	△569	△225	848	330	△410	△147	816	423	94

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q	2026年 1Q	2026年 2Q
受注高	計測器	339	154	71	65	△132	261	23	△63	308
	特注試験装置	361	468	351	△536	917	542	762	494	△505
	その他	△1	△5	△6	△7	△1	1	3	2	0
	合計	700	622	423	△470	785	803	786	431	△196
売上高	計測器	61	186	252	72	13	102	△73	174	12
	特注試験装置	△315	△234	74	630	542	108	428	547	612
	その他	△1	△5	△6	△7	△1	1	3	2	0
	合計	△253	△48	326	702	556	210	354	721	626
受注残高	計測器	197	164	△14	△21	△167	△8	88	△148	146
	特注試験装置	984	1,688	1,964	798	1,173	1,607	1,941	1,888	770
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,182	1,853	1,950	776	1,005	1,598	2,029	1,739	917
営業利益	計測器	△77	△14	118	△31	△15	52	△156	△1	253
	特注試験装置	△85	△5	11	272	175	25	124	92	247
	その他	1	△2	△1	△1	△2	1	0	△0	0
	合計	△162	△19	129	239	158	77	△32	92	505

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。